

独 教 事 第 33 号

令和 6 年 3 月 22 日

各都道府県教育委員会教育長
各指定都市教育委員会教育長
各中核市教育委員会教育長
各 都 道 府 県 知 事 殿
附属学校を置く各国公立大学法人の長
独立行政法人国立青少年教育振興機構理事長
教職大学院を置く各大学の長

独立行政法人教職員支援機構
理事長 荒 瀬 克 己

令和 6 年度人権教育推進研修の参加者推薦について（依頼）

平素より、教職員支援機構の研修事業に御協力いただき、誠にありがとうございます。

さて、令和 6 年度の標記研修については、別添実施要項のとおり実施します。

については、研修システムにより、実施要項に記載の期日までに、参加者の推薦をお願いします。

研修システムのアカウント発行については、別添 1「研修システムアカウント発行用情報について」を参照してください。

また、各中核市教育委員会におかれましては、様式 1「推薦名簿」により、各都道府県教育委員会を通じて推薦をお願いします。

【本件連絡先】

〒305-0802 茨城県つくば市立原 3 番地

独立行政法人教職員支援機構（早坂、對馬）

TEL 029-879-6974, 6639

FAX 029-879-6645

Mail エムエスkk2@ml.nits.go.jp